

## 議案第4号

### 専決処分事項の承認について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第2号の規定により、令和5年度嘉麻市一般会計補正予算（第10号）については、議決を経なければならないが、同法第179条第1項の規定に該当するものと認め、別紙のとおり専決したので、同条第3項の規定により、これを報告し、承認を求める。

令和6年2月22日提出

嘉麻市長 赤間 幸弘

### 提案理由

物価高騰等の影響を受けている住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対する給付金を支給することに伴い、令和5年度嘉麻市一般会計補正予算（第10号）を専決処分したので、提案するものである。

専決第8号

専 決 処 分 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき、令和5年度嘉麻市一般会計補正予算（第10号）について、別紙のとおり専決処分する。

令和6年2月8日専決

嘉麻市長 赤 間 幸 弘

令和5年度

嘉麻市一般会計補正予算書  
(第10号)

福岡県嘉麻市

専決第8号

## 令和5年度嘉麻市一般会計補正予算（第10号）

令和5年度嘉麻市の一般会計補正予算（第10号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ333,319千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ31,607,483千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

令和6年2月8日専決

嘉麻市長 赤間 幸弘

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
15. 国庫支出金		6,525,959	333,319	6,859,278
	2. 国庫補助金	1,694,535	333,319	2,027,854
歳 入	合 計	31,274,164	333,319	31,607,483

## 歳出

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 民生費		13,288,893	333,319	13,622,212
	1. 社会福祉費	6,460,198	333,319	6,793,517
歳出	合計	31,274,164	333,319	31,607,483

第 2 表 繰越明許費補正

単位：千円

款	項	事業名	金額
3 民生費	1 社会福祉費	物価高騰対応重点支援給付金給付事業（非課税世帯分）	75,999
3 民生費	1 社会福祉費	物価高騰対応重点支援給付金給付事業（住民税均等割のみ課税世帯分）	257,320

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

単位：千円

款	補正前の額	補正額	計
15. 国庫支出金	6,525,959	333,319	6,859,278
歳入合計	31,274,164	333,319	31,607,483

(歳出)

単位：千円

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 民生費	13,288,893	333,319	13,622,212	333,319	0	0	0
歳出合計	31,274,164	333,319	31,607,483	333,319	0	0	0

2 歳 入

(款) 15. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

単位：千円

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務費国庫補助金	1,069,232	333,319	1,402,551	1. 総務管理費補助金	333,319	地方創生臨時交付金
計	1,694,535	333,319	2,027,854			

3 歳 出

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

単位：千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
11. 物価高騰対応 重点支援給付 金給付事業（ 非課税世帯分 ）	608,911	75,999	684,910	75,999	0	0	0	3. 職員手当等	592	<b>(こども育成課)</b> ◎物価高騰対応重点支援給付金給付事業（非課税世帯分） 75,999 ○職員手当等 592 ○時間外勤務手当 592 ○需用費 113 ○消耗品費 100 ○印刷製本費 13 ○役務費 294 ・郵便料 192 ・振込手数料 102 ○負担金、補助及び交付金 75,000 ・物価高騰対応重点支援給付金（子加算） 75,000
								10. 需用費	113	
								11. 役務費	294	
								18. 負担金、補助 及び交付金	75,000	
12. 物価高騰対応 重点支援給付 金給付事業（ 住民税均等割 課税世帯分）	0	257,320	257,320	257,320	0	0	0	1. 報 酬	1,169	<b>(社会福祉課)</b> ◎物価高騰対応重点支援給付金給付事業（住民税均等割のみ課税世帯分） 206,396 ○報 酬 1,169 ・事務補助員報酬 1,169 ○職員手当等 897 ○時間外勤務手当 600 ○会計年度任用職員期末手当 297 ○共 済 費 155
								3. 職員手当等	1,489	
								4. 共 済 費	155	
								8. 旅 費	25	
								10. 需用費	760	
								11. 役務費	1,042	
								12. 委託料	2,680	
								18. 負担金、補助 及び交付金	250,000	

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

単位：千円

									○社会保険料	155
									○旅費	25
									○費用弁償	25
									○需用費	650
									○消耗品費	400
									○印刷製本費	250
									○役員費	820
									・郵便料	600
									・振込手数料	220
									○委託料	2,680
									・物価高騰対応重点支援給付金システム改修委託料	2,680
									○負担金、補助及び交付金	200,000
									・物価高騰対応重点支援給付金	200,000
									(こども育成課)	
									◎物価高騰対応重点支援給付金給付事業(住民税均等割のみ課税世帯分)	50,924
									○職員手当等	592
									○時間外勤務手当	592
									○需用費	110
									○消耗品費	100
									○印刷製本費	10
									○役員費	222
									・郵便料	147
									・振込手数料	75
									○負担金、補助及び交付金	50,000

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

単位：千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										・物価高騰対応重点支援給付金(子加算) 50,000
計	6,460,198	333,319	6,793,517	333,319	0	0	0			

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	401		1,560,970	895,115	2,456,085	512,390	2,968,475	
補正前	401		1,560,970	893,331	2,454,301	512,390	2,966,691	
比 較				1,784	1,784		1,784	

職員手当 の内訳	区分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	義務教育等 教員特別 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
	補正後	38,509	1,433	24,660	26,698	845	949	147,898	910	30,824	622,389	
	補正前	38,509	1,433	24,660	26,698	845	949	146,114	910	30,824	622,389	
	比 較							1,784				